

2019（令和元）年度 事業報告

目 次

はじめに	1 頁
I. 評価事業	3 頁
1. 諸基準の設定及び改定	3 頁
2. 機関別認証評価	3 頁
3. 専門職大学院認証評価	7 頁
4. 専門分野別評価	10 頁
II. 調査研究事業	12 頁
1. 大学評価に関する調査研究	12 頁
2. 大学評価研究所の活動	12 頁
3. 文部科学省の諸審議会等への対応	13 頁
4. 所蔵資料のアーカイブズ化への取組	13 頁
III. 国際化事業	14 頁
1. 海外の質保証機関との交流	14 頁
2. 台湾評鑑協会との共同認証プロジェクト	14 頁
3. 海外への情報発信及び国際会議への参加	14 頁
IV. 法人運営関連事業	16 頁
1. 正会員資格判定	16 頁
2. 広報活動	16 頁
3. 本協会職員及び大学職員等の資質向上に向けた取組	17 頁
4. 本協会の組織体制強化に向けた取組	17 頁
5. 事業サポートの強化	17 頁
事業報告の内容を補足する重要な事項	18 頁
参考資料 2019（令和元）年度理事会・評議員会・委員会名簿	19 頁

はじめに

大学基準協会（以下「本協会」という。）は、その目的を定款第3条に「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献すること」と定めている。そして、定款第4条では、この目的を達成するために、次の事業の実施を掲げている。

- 一 大学の教育研究活動等に関する第三者評価
- 二 大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善並びに活用
- 三 内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究
- 四 大学の教育研究活動等の改善のための助言及び援助並びに情報の提供
- 五 大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催
- 六 大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力
- 七 大学の教育研究活動等に関する資料の刊行
- 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

本年度は、上記の目的の下、①第三者評価事業の充実、②大学の質的向上を支援する取組の実践、③本協会の組織の整備・強化、④グローバル化への対応を基本の方針に掲げ、これに基づき以下の通り、4領域に亘る事業を多角的に実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度末に開催予定であった各種委員会やセミナー等については開催中止・延期の措置を取ったものの、全職員の在宅勤務にあたりクラウドシステムやウェブ会議システムなどのツールを使用し、可能な限り事業の遂行に努めた。

I. 評価事業

1. 諸基準の設定及び改定
2. 機関別認証評価
 - (1) 認証評価及び追評価
 - (2) 改善報告書の検討
 - (3) 説明会等の取組
3. 専門職大学院認証評価
 - (1) 認証評価及び追評価
 - (2) 改善報告書等の検討
 - (3) 重要な変更に対する評価の実施
 - (4) ワークショップ等の取組
 - (5) 認証評価の開始に向けた準備等
4. 専門分野別評価
 - (1) 獣医学教育評価
 - (2) 歯学教育評価

II. 調査研究事業

1. 大学評価に関する調査研究

2. 大学評価研究所の活動
3. 文部科学省の諸審議会等への対応
4. 所蔵資料のアーカイブズ化への取組

Ⅲ. 国際化事業

1. 海外の質保証機関との交流
2. 台湾評鑑協会との共同認証プロジェクト
3. 海外への情報発信及び国際会議への参加

Ⅳ. 法人運営関連事業

1. 正会員資格判定
2. 広報活動
3. 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組
4. 本協会の組織体制強化に向けた取組
5. 事業サポートの強化

評価事業においては、申請大学等に対して、意見交換を積み重ねながら、公正かつ妥当な評価結果となるよう議論し、評価結果を取りまとめたほか、過年度に実施した評価に対しても、大学等の継続的な改善・向上を支援するよう取り組んだ。また、新たに2分野の専門職大学院認証評価機関として認証を得た。

調査研究事業に関しては、「大学評価研究所」を中心に、調査研究プロジェクトを実施するとともに、研究成果や特定のトピックに関わる識見を共有する研究大会及び公開研究会を開催した。国際化事業では、台湾評鑑協会との国際共同認証プロジェクトを実施し、初の「国際共同認証」を行ったほか、ベトナムの質保証機関の1つである「ベトナム国家大学ホーチミン校教育評価センター（VNU-HCM CEA）」とMOUを締結した。

さらに、本協会が実施する各事業及び運営等に関する自己点検・評価を実施し、外部評価の準備を進めるとともに、ペーパーレス化の一環としてICTを活用した会員情報更新システムを導入した。

I. 評価事業

評価事業としては、1. 諸基準の設定及び改定、2. 機関別認証評価、3. 専門職大学院認証評価、4. 専門分野別評価 の個別事業に取り組んだ。

1. 諸基準の設定及び改定

本協会は、大学の質的向上を図るために、基準委員会において今まで多くの基準を設定し、これらの見直しを不断に行ってきた。また、各種基準の設定・改定に資するよう、今日の大学教育をめぐる課題等を検討してきた。

本年度は、専門職大学・専門職短期大学に対応した機関別認証評価の構築に向け検討を行い、基準、点検・評価項目その他評価システムを最終決定した。なお、運用開始は、2021（令和3）年度からである。

また、新規事業として予定する広報・情報系専門職大学院認証評価について、基準その他の検討を行った。そして、その成果として「広報・情報系専門職大学院基準」その他評価システムを設定した。

上記のほか、専門職大学院認証評価に関わる基準としての標準的なあり方を示すモデル基準を定めた。そして、これを踏まえながら公衆衛生系専門職大学院基準の改定作業に入った。

2. 機関別認証評価

本協会は、教育研究活動の質を社会に対して保証し、その改善・向上を継続的に支援するとともに、大学の社会的存在理由を明らかにすることに貢献し、大学の社会に対する説明責任を支援することを目的として、大学評価及び短期大学認証評価を実施している。

（1）認証評価及び追評価

2019（令和元）年度は、大学評価に関して 30 大学から申請があった他、2017（平成 29）年度の大学評価で不適合となった 1 大学から追評価の申請があった。また、短期大学認証評価に関しては、1 短期大学から申請があった。

各評価にあたっては、大学評価委員会及び短期大学評価委員会の下に、各分科会等を設け、書面評価及び実地調査を実施した。また、文部科学省の調査結果から、医学部医学科の入学者選抜において、公正性に問題がある（またはその疑いがある）ことが明らかになったため、第2期の本協会の大学評価を受け「適合」と認定していた 7 大学について調査する分科会を立ち上げ、調査を実施した（「参考資料 2019（令和元）年度理事会・評議員会・委員会 名簿」参照）。

評価体制

種別	委員会	設置分科会	設置数	備考
大学評価	大学評価委員会	大学評価分科会	30	4 部会設置
		大学財務評価分科会	1	
		追評価分科会	1	
		調査分科会	1	
短期大学 認証評価	短期大学評価委員会	短期大学評価分科会	1	
		短期大学財務評価分科会	1	

評価の中心となる上記委員会において、評価方針及び委員会の職務を確認した。また、評価者研修セミナーを開催し、評価の趣旨及び評価方法等について周知徹底を図るとともに、ワークショップにおいて、模擬の点検・評価報告書を用いながら議論を行う機会を設けた。各評価では、公正かつ妥当な評価となるよう、各分科会等及び各委員会等において、慎重に議論を進めた。

調査分科会では、大学基準のうち3基準（「基準5：学生の受け入れ」「基準9：管理運営」「基準10：内部質保証」）を調査の対象とし、書面評価とヒアリングを通じて調査を行った。

評価スケジュール

月	内容等
5月	評価者研修セミナーの実施
7月～8月	各分科会等の開催
9月～10月	実地調査の実施
12月	各評価結果（委員会案）の作成及び申請大学・短期大学への同案提示
2月	各評価結果（委員会案）に対する大学・短期大学からの意見について採否を審議

（注：調査分科会に関しては、5月から分科会を開催し、期間を短縮したスケジュールで調査を行った。また、実地調査の代わりにヒアリングを実施した。）

その結果、以下の30大学を大学基準に、1短期大学を短期大学基準に適合していると認定した。また、追評価の申請のあった1大学も、大学基準に適合していると認定した。

2019（令和元）年度 機関別認証評価の結果等（五十音順）

種別	設置形態	大学名	判定	備考
大学 評価	私立	亜細亜大学	適合	
	公法	石川県立看護大学	適合	
	私立	大原大学院大学	適合	
	私立	鹿児島国際大学	適合	
	私立	関西外国語大学	適合	
	私立	関西看護医療大学	適合	
	私立	九州産業大学	適合	
	私立	京都文教大学	適合	
	私立	グロービス経営大学院大学	適合	

種別	設置形態	大学名	判定	備考
大学評価	私立	慶應義塾大学	適合	
	公法	高知工科大学	適合	
	私立	駒沢女子大学	適合	
	私立	埼玉工業大学	適合	
	公法	産業技術大学院大学	適合	
	公法	島根県立大学	適合	
	私立	東京経済大学	適合	
	私立	東京神学大学	適合	
	私立	東京農業大学	適合	
	私立	東邦大学	適合	
	私立	日本女子大学	適合	
	私立	阪南大学	適合	
	私立	兵庫医療大学	適合	
	私立	福岡工業大学	適合	
	私立	佛教大学	適合	
	私立	法政大学	適合	
	公法	三重県立看護大学	適合	
	公法	宮城大学	適合	
	国立	宮城教育大学	適合	
	私立	武蔵野大学	適合	
	私立	和光大学	適合	
短期大学 認証評価	私立	関西外国語大学短期大学部	適合	

* 「公法」は公立大学法人を指す。

2019（令和元）年度 追評価の結果

種別	設置形態	大学名	判定	備考
大学評価	私立	弘前学院大学	適合	

また、医学部医学科における不適切な入学者選抜が実施されていた（またはその疑いのある）7大学に関する調査の結果、理事会において、いずれの大学も前回の大学評価結果における「適合」を取り消し、「不適合」とした。

2019（令和元）年度 大学評価結果（判定）の変更について （五十音順）

種別	設置形態	大学名	判定	備考
大学評価	私立	岩手医科大学	不適合	2013年度大学評価結果の判定変更
	私立	金沢医科大学	不適合	2014年度大学評価結果の判定変更
	私立	北里大学	不適合	2016年度大学評価結果の判定変更
	私立	順天堂大学	不適合	2016年度大学評価結果の判定変更
	私立	聖マリアンナ医科大学	不適合	2016年度大学評価結果の判定変更
	私立	日本大学	不適合	2017年度大学評価結果の判定変更
	私立	福岡大学	不適合	2015年度大学評価結果の判定変更

大学基準及び短期大学基準に適合していると認定した 31 大学及び 1 短期大学には、結果の通知とともに、認定証及び認定マークを送付した。

各評価結果等は、文部科学大臣に報告し、マスメディアを通じて公表するとともに、本協会ウェブサイトにおいて全文を公表した。なお、不適合と判定を変更した聖マリアンナ医科大学から異議申立があったが、異議申立審査会で審議を行ったのち、理事会において異議を棄却した。

このほか、大学評価では、任期満了に伴い、次期大学評価委員会委員の選出を行った。

（２）改善報告書の検討

本協会では、大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、大学評価及び短期大学認証評価で「適合」と認定した大学・短期大学に対し、各評価結果において提言した事項（「改善勧告」及び「努力課題」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから３年後までに改善報告書に取りまとめて提出することを要請している。

本年度は、52 大学及び 3 短期大学から改善報告書が提出された。

これをもとに、各改善報告書検討分科会において検討を行った後、各委員会の議論を経て「改善報告書検討結果（案）」を作成した。また、理事会での審議を経て、52 大学及び 3 短期大学に「改善報告書検討結果」を通知した。

（３）説明会等の取組

本協会では、大学評価及び短期大学認証評価における内部質保証のあり方や、自己点検・評価の実施方法等について、各大学・短期大学に説明する取組を行っている。

本年度も、以下の通り、実務説明会、スタディー・プログラム、短期大学シンポジウム及びスタッフ派遣を実施した。

各イベント実施状況

イベント名	時期	内容等	参加者数
大学評価実務説明会	４月	次年度評価への申請を予定している大学を対象に、申請に向けた準備やスケジュール等を説明するもの。前年度申請校による事例報告も実施。	東京 2 会場 計 476 名 関西会場 233 名
短期大学認証評価実務説明会	４月	次年度評価への申請を予定している短期大学を対象に、申請に向けた準備やスケジュール等を説明するもの。	29 名
大学・短期大学 スタディー・プログラム	８月	正会員大学・短期大学（以下「正会員校」）の教職員を対象とした勉強会。内部質保証システムの構築とその有効な運営に関するテーマを設定し、ワークショップ等を通じて参加者間で意見交換する。本年度のテーマは「教育活動とエビデンス」。	2 日間 計 102 名
短期大学シンポジウム	９月	短期大学の教学 IR に関する講演、事例報告及びパネルディスカッションを行った。	69 名

スタッフ派遣	希望に応じて	将来的に、本協会が実施する機関別評価への申請を予定もしくは検討している大学や短期大学からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣し、個別に説明する。	18 大学及び 1 短期大学 派遣
--------	--------	---	-------------------------

3. 専門職大学院認証評価

本協会では、専門職大学院の質の保証と向上を目指して、以下の7分野の専門職大学院認証評価事業を運営しており、本年度は3分野の認証評価及び追評価、4分野の改善報告書等の検討、3分野の重要な変更に対する評価、2分野のワークショップを実施した。

- ① 法科大学院認証評価（以下「法科」）
- ② 経営系専門職大学院認証評価（以下「経営」）
- ③ 公共政策系専門職大学院認証評価（以下「公共」）
- ④ 公衆衛生系専門職大学院認証評価（以下「公衆」）
- ⑤ 知的財産専門職大学院認証評価（以下「知財」）
- ⑥ グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価
- ⑦ デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価

（1）認証評価及び追評価

2019（令和元）年度は、3分野10大学院（追評価を含む。）から認証評価の申請があり、分野ごとに設置している認証評価委員会の下に、各分科会を設けた（「参考資料 2019（令和元）年度理事会・評議員会・委員会 名簿」参照）。

評価体制

種別	委員会	設置分科会	設置数
法科	法科大学院認証評価委員会	追評価分科会	1
経営	経営系専門職大学院認証評価委員会	経営系専門職大学院認証評価分科会	7
		追評価分科会	1
公共	公共政策系専門職大学院認証評価委員会	公共政策系専門職大学院認証評価分科会	1

各委員会にあつては、認証評価の実施に先立ち、本年度の諸方針を策定・確認した。その後、評価者に対するセミナー等を開催し、評価の方法・内容や遵守すべき事項などの周知を図った。そして、各分科会により書面評価及び実地調査を実施した。

各分科会による評価作業が終了した後には、公正かつ妥当な評価となるよう、各委員会において慎重に議論を進め、認証評価結果（委員会案）を作成し、申請大学に送付した。つづいて、意見申立の手続を経て、各委員会において認証評価結果（案）を作成した。

評価スケジュール

月	内容等
5月～6月	評価者研修セミナーの実施
7月～9月	各分科会の開催
9月～11月	実地調査の実施
12月	各評価結果（委員会案）の作成及び申請大学院への同案提示
2月	各評価結果（委員会案）に対する大学院からの意見について採否を審議

（注：法科大学院の追評価に関しては、提出資料により問題事項の改善状況を評価することができると判断されたことから、実地調査は省略された。また、経営系専門職大学院認証評価の追評価に関しては、6月に申請がなされたことから、7月以降に評価スケジュールを開始した。）

理事会における審議の結果、10 大学院を各専門職大学院基準に適合していると認定した。

2019（令和元）年度専門職大学院認証評価の結果等（五十音順）

種別	設置形態	大学名	判定	備考
法科 (追評価)	私立	法政大学大学院法務研究科法務専攻	適合	
経営	私立	関西学院大学大学院経営戦略研究科 経営戦略専攻	適合	
	国立	東京工業大学環境・社会理工学院 技術経営専門職学位課程	適合	
	国立	東京農工大学大学院工学府産業技術専攻	適合	
	私立	日本工業大学大学院技術経営研究科 技術経営専攻	適合	
	私立	明治大学専門職大学院会計専門職研究科 会計専門職専攻	適合	
	国立	山口大学大学院技術経営研究科技術経営専攻	適合	
	私立	早稲田大学大学院会計研究科会計専攻	適合	
経営 (追評価)	株立	ビジネス・ブレークスルー大学大学院 経営学研究科経営管理専攻	適合	教員・教員組織に関する改善 報告書を、十分な対応が図ら れたと認められるまで、毎 年、提出要請
公共	国立	北海道大学大学院公共政策学教育部 公共政策学専攻	適合	

各専門職大学院基準に適合していると認定した 10 大学院に対しては、それぞれ認証評価結果を通知するとともに、認定証及び認定マークを送付した。また、認証評価結果に関しては、文部科学大臣への報告、マスメディアへの情報提供、本協会ウェブサイトを通じた全文公表を行った。

なお、任期満了に伴い、3 委員会（経営、公共及び知財）の委員選出を行った。また、1 年間任期を延長していた法科大学院認証評価委員会に関しては、これを改組する形で「法務系専門職大学院認証評価委員会」を立ち上げ、委員の選出を行った。

（２）改善報告書等の検討

本協会では、専門職大学院の改善を継続的に支援するために、認証評価終了後、主として下記の２つの取組を実施している。

第１に、本協会の専門職大学院認証評価（法科及び知財を除く。）では、前年度に認証評価を受審した大学院に対して、評価結果に付された提言（「勧告」及び「検討課題」）への今後の対応計画（「改善計画」及び「課題解決計画」）についてのプレゼンテーションを求め、当該大学院と認証評価委員会との相互対話を通じて、より良い改善・改革の方策を模索することを目指している。本年度は、各委員会において、2018（平成 30）年度に認証評価を実施した専門職大学院（経営：８校、公共：２校、公衆：２校）によるプレゼンテーションが実施され、その後に質疑応答・意見交換を行った。

第２に、適合認定を受けた大学院に対して、原則として認証評価が終了してから２年が経過した後に、認証評価結果で付された提言事項にかかる改善報告書の提出を求め、その検討を行っている。本年度は、2016（平成 28）年度に認証評価を実施した専門職大学院（経営：１校）から改善報告書の提出があり、改善報告書検討分科会を設けて、この検討作業を行った。また、2018（平成 30）年度に認証評価を実施した専門職大学院（経営：２校）に関しては、上記の提言に関する対応計画のプレゼンテーションの際に既に改善がなされたことが確認できたことから、例外的に改善報告書の早期提出を認め、経営系専門職大学院認証評価委員会において改めて検討作業を行った。そして、これらの検討作業の結果は、いずれも理事会の審議を経て確定した後、各大学院に通知した。

なお、2018（平成 30）年度に認証評価を実施した１法科大学院に関しては、適合と認定したものの、重大な問題が存在することから、その改善に向けた状況を取りまとめた報告書を提出するよう要請していた。本年度、当該専門職大学院より、報告書及び関係資料の提出があり、法科大学院認証評価委員会において検討を行った結果、問題は概ね改善がなされたものと判断され、ゆえに次年度以降の再提出は求めないこととした。

（３）重要な変更に対する評価の実施

各認証評価機関は、専門職大学院認証評価の制度下において、評価実施後に当該大学院の教育課程又は教員組織に重要な変更があった場合、その内容を把握するとともに、公表の必要があると認められる場合には、認証評価結果への付記等の措置を講じることが求められている。

本年度は、各専門職大学院（法科：１校、経営：３校、公共：１校）から本件に係る届出があり、各委員会において検討を行った。その結果については、認証評価結果への付記事項として取りまとめたうえで、当該大学院に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ウェブサイトを通じて公表した。

（４）ワークショップ等の取組

本協会の専門職大学院認証評価では、評価実施以外にワークショップやシンポジウム等を開催することとしている。こうしたイベントは、当該分野の専門職大学院の活性化や、知名度の向上、優れた取組の共有、関連業界との連携などを目的としたものである。

本年度は、次の通り2分野の専門職大学院認証評価に関するワークショップを開催した。すなわち、5月には「第2回J U A A公衆衛生大学院ワークショップ」（於・東京大学／参加者：57名）を開催し、「健康開発人材の育成—公衆衛生系専門職大学院は社会の要請にどう応えるか？」と題して、修了生と教員の鼎談や業界と大学院関係者の意見交換などを行った。また、9月には「第12回J U A Aビジネス・スクールワークショップ」（於・本協会／参加者：29名）を実施し、前年度認証評価を実施した九州大学大学院経済学府産業マネジメント専攻より評価申請にあたっての事例報告等がなされた後、質疑応答・意見交換を行った。

（5）認証評価の開始に向けた準備等

前年度に認証の申請をしたグローバル法務系専門職大学院認証評価について、ヒアリング等の審査を経て、2019（令和元）年11月15日付で認証を得た。また、広報・情報系専門職大学院に対する認証評価を実施するため、基準委員会での検討成果をもって、同7月に認証申請を行い、前述同様の審査を経て、2020（令和2）年3月30日付で認証を得た。

4. 専門分野別評価

本協会では、専門職大学院認証評価以外の専門分野別の教育評価事業として、2017（平成29）年度より獣医学教育評価を実施している。また、本年度は新たに歯学教育の専門分野別評価事業の立ち上げを決定し、この始動に向けて準備を進めている。

（1）獣医学教育評価

本年度は、2大学2学士課程から獣医学教育評価の申請があり、獣医学教育評価委員会の下に、各分科会を設けた（「参考資料 2019（令和元）年度理事会・評議員会・委員会 名簿」参照）。

評価体制

種別	委員会	設置分科会	設置数
獣医学教育評価	獣医学教育評価委員会	獣医学教育評価分科会	2

獣医学教育評価委員会にあつては、評価の実施に先立ち、本年度の諸方針を策定・確認した。その後、評価者に対するセミナー等を開催し、評価の方法・内容や遵守すべき事項などの周知を図った。そして、各分科会により書面評価及び実地調査を実施した。

各分科会による評価作業が終了した後には、公正かつ妥当な評価となるよう、獣医学教育評価委員会において慎重に議論を進め、評価結果（委員会案）を作成し、申請大学に送付し

た。つづいて、意見申立の経路を経て、各委員会において評価結果（案）を作成した。

評価スケジュール

月	内容等
5 月	評価者研修セミナーの実施
7 月～8 月	各分科会の開催
9 月～11 月	実地調査の実施
12 月	各評価結果（委員会案）の作成及び申請大学への同案提示
2 月	各評価結果（委員会案）に対する大学からの意見について採否を審議

理事会における審議の結果、2 大学を獣医学教育に関する基準に適合していると認定した。

2019（令和元）年度 獣医学教育評価の結果等（五十音順）

種別	設置形態	大学名	判定	備考
獣医学教育	公法	大阪府立大学生命環境科学域獣医学類	適合	
	私立	北里大学獣医学部獣医学科	適合	

*「公法」は公立大学法人を指す。

獣医学教育に関する基準に適合していると認定した2 大学に対しては、それぞれ評価結果を通知するとともに、認定証及び認定マークを送付した。また、評価結果に関しては、マスメディアへの情報提供を行うとともに、本協会ウェブサイトを通じて全文を公表した。

（2）歯学教育評価

本年度、本協会は、歯学教育分野別評価協議会及び歯科大学学長・歯学部長会議からの第三者評価の実施に関する依頼を受け、第 520 回理事会における審議の結果、歯学教育評価事業を立ち上げることが決定した。本件に関しては、その後「歯学教育評価準備委員会」を設置し、当該分野の大学関係者及び外部有識者を委員として選出した。そして、2021（令和3）年度からの評価実施を目指し、同委員会において評価の基準やプロセス、体制などを検討した。

Ⅱ. 調査研究事業

本年度の調査研究は、1. 大学評価に関する調査研究、2. 大学評価研究所の活動、3. 文部科学省の諸審議会等への対応、4. 所蔵資料のアーカイブズ化への取組を中心として事業を実施した。

1. 大学評価に関する調査研究

前年度、認証評価としての第3期に入った大学評価について、評価を実施した大学に対するアンケート調査を行った。また、大学評価委員会委員、分科会委員登録者及び財務分科会委員登録者を対象として、2020（令和2）年1月に、「あらためて問うピアレビュー—大学の発展につながる評価に向けて—」をテーマとする大学評価シンポジウムを開催した（参加者：192名）。

なお、正会員校の学長や副学長を主な対象とする学長セミナーを、2020（令和2）年2月に予定していたが、新型コロナウイルス問題を受け当面の開催を見送った。

2. 大学評価研究所の活動

本年度は、大学評価研究所のもとで「達成度評価のあり方に関する調査研究」に着手することとし、これを担う調査研究部会を設置したほか、科学研究費補助金の申請を行った。

大学評価研究所によるイベントとしては、定期研究会としての公開研究会と研究所大会をそれぞれ1回催した。すなわち、公開研究会として、9月に、「教育プログラム評価の目的・意義と課題」をテーマとするものを行った（参加者：93名）。また、12月に、「達成度評価の行方—その可能性を探る—」をテーマとした研究所大会を開催した（参加者数：148名）。なお、2020（令和2）年3月に、本年度2回目となる公開研究会を予定していたが、新型コロナウイルス問題を受け次年度に延期した。

冊子等の刊行としては、まず、2017（平成29）年から高等教育のあり方研究会のもとで行ってきた調査研究の成果をもとに『教育プログラム評価ハンドブック』を出版した。また、大学評価研究所の紀要である『大学評価研究』や定期刊行物である『大学職員論叢』について、それぞれ第18号と第8号を刊行した。『大学評価研究』に関しては、2020（令和2）年度に刊行する第19号の原稿募集を行い、論文等の投稿を得た。刊行した冊子等は、一般に有料頒布するとともに、正会員及び賛助会員各校にも送付した。

2019（令和元）年度大学評価研究所関連刊行物一覧

名称	刊行時期	部数
『教育プログラム評価ハンドブック』	2019年9月	2,300部
『大学評価研究』（第18号）	2019年11月	1,700部
『大学職員論叢』（第8号）	2020年3月	1,650部

3. 文部科学省の諸審議会等への対応

本年度は、2件の意見書提出を行った。すなわち、まず、国の有識者会議がまとめた『大学入学者選抜の公正確保等に向けた方策について（審議経過報告）』に対し、5月に本協会としての意見を取りまとめ、提出した。また、学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令（いわゆる細目省令）の改定案に対しても、本協会としての意見を取りまとめ、11月に提出した。

このほか、認証評価機関として認証を得るための審査に関し、グローバル法務系専門職大学院認証評価及び広報・情報系専門職大学院認証評価について、それぞれ1回のヒアリングに対応した。

4. 所蔵資料のアーカイブズ化への取組

本協会が所蔵する戦後改革期以降の資料について、多くの研究者が研究資料として活用できるよう、その体系的整備を進めており、本協会ウェブサイトの会員専用ページにおいて公開した。本年度は、1974（昭和49）年から1997（平成9）年の資料に関する撮影及び目録作成を行った。また、立教学院展示館において、2019（令和元）年10月から翌2月にかけて行われた大学史資料の展示企画（『『新しい大学』の誕生－今日の大学の原点をさぐる－』）に際しては、本協会が協力機関の一つとなり、所有する資料提供も行った。このほか、本協会のアーカイブズ事業に関わるリーフレットを適宜配布し、周知を図った。

Ⅲ. 国際化事業

本年度の国際化事業については、1. 海外の質保証機関との交流、2. 台湾評鑑協会との共同認証プロジェクトの実施、3. 海外への情報発信及び国際会議への参加を中心として、事業を実施した。

1. 海外の質保証機関との交流

協力協定を締結している台湾評鑑協会（TWAE A : Taiwan Assessment and Evaluation Association）及びタイの全国教育基準・質評価局（ONE SQA : Office for National Education Standards and Quality Assessment）との国際連携協定に基づき、職員交流研修を7月（於・台湾）に開催した。また、この協定に基づき、日本・台湾・タイの大学生を対象に、学習満足度に関する調査を行い、「台湾・日本・タイ 大学生学習成果と満足度調査報告書」として取りまとめ、調査協力大学に対して同報告書を送付した。

モンゴルの質保証機関であるMongolian National Council for Assessment and Evaluation (MNC EA) からの要請により、5月にMNC EAのスタッフに対して、日本の高等教育制度及び質保証制度等に関する研修（於・日本）、8月に同機関の評価者及びスタッフに対して、内部質保証やスタッフの役割に関する研修（於・モンゴル）を行った。

ベトナムの大学の質保証の現況を調査するため、9月にベトナム国家大学ハノイ校教育評価センター（VNU CEA）、ベトナム国家大学ホーチミン校教育評価センター（VNU-HCM CEA）及びフルブライト大学ベトナム校公共政策大学院を訪問し、意見交換を行った。また、2020（令和2）年1月にVNU-HCM CEAとMOUを締結した。

このほか、11月にONE SQA及びスペインのMBAビジネススクール関係者がそれぞれ来局し、意見交換を行った。

2. 台湾評鑑協会との共同認証プロジェクトの実施

台湾評鑑協会との共同認証プロジェクトに関しては、4月に嘉南薬理大学（台湾・台南市）の実地調査を実施した。国際教養大学及び嘉南薬理大学の評価結果は、共同認証評価委員会での議を経て、第520回理事会で審議し、確定した。評価結果については、文部科学省記者クラブで記者発表を行った後、本協会ウェブサイトで公表した。また、10月に台湾にて、12月に日本にて両大学に対する認定式を行った。

3. 海外への情報発信及び国際会議への参加

本協会は、INQAAHE（International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education : 高等教育質保証機関国際ネットワーク）及びAPQN（Asia-Pacific Quality Network : アジア太平洋質保証ネットワーク）の正会員であるとともに、AAPBS（Association of Asia-Pacific Business School : アジア太平洋ビジネススクール協会）の賛助会員である。このことから、海外への情報発信に関して、2018（平成30）年度の各評

価結果の概要を取りまとめた英文資料を作成し、I N Q A A H E、A P Q N及びA A P B Sに送付した。また、T W A E Aとの共同認証プロジェクトやM N C E Aへの研修に関する記事がI N Q A A H EのBulletinに掲載された。このほか、本協会が実施している専門職大学院認証評価の評価基準（経営系を除く）及び短期大学基準の英訳版を作成し、本協会ウェブサイト（英語サイト）に掲載した。

11月にカンボジアにて開催されたASEAN Young Quality Assurance Officers Network (AYQON)のフォーラム（於・カンボジア）に参加し、海外の質保証機関との意見交換を行った。

また、アメリカのC H E A（Council for Higher Education Accreditation：高等教育ア kred i t e i t i o n協 議 会）の組織の一つである C H E A International Quality Groupへの会員申請を行い、11月に登録が認められた。

IV. 法人運営関連事業

本年度は、当該事業として、1. 正会員資格判定、2. 広報活動、3. 本協会職員及び大学職員等の資質向上に向けた取組、4. 本協会の組織体制強化に向けた取組、5. 事業サポートの強化に取り組んだ。

1. 正会員資格判定

本年度は、1 大学（産業技術大学院大学）及び1 短期大学（関西外国語大学短期大学部）より正会員への加盟申請がなされ、大学評価及び短期大学認証評価の結果、それぞれ新たに正会員への加盟が認められた。なお、正会員資格判定委員会が審議を行うべき案件は発生しなかった。

2. 広報活動

本年度は、5 月及び11 月に広報委員会を開催し、広報誌『じゅあ J U A A』の構成や、今後取り組むべき課題などについて審議した。その審議結果に基づき実施した具体的な活動は、下記の通りである。

まず、以下の通り、事業の報告・計画や財務、会員、組織等に関する情報を取りまとめた『会報』、及び広報誌『じゅあ J U A A』の刊行を行った。各印刷物は、会員大学や関係機関等に送付するとともに、『じゅあ J U A A』は刊行後すみやかに本協会ウェブサイトで公開した。

2019（令和元）年度広報関連刊行物一覧

名称	刊行時期	部数	内容
『会報』（第101号）	2019年9月	8,400部	定款、事業報告・事業計画、決算・予算書類、会員、組織等
『じゅあ J U A A』（第61号）	2019年9月	70,500部	巻頭言、高等教育関連記事、諸活動の報告、会員大学の特色ある取組、書評等
『じゅあ J U A A』（第62号）	2020年3月	62,500部	巻頭言、評価結果関連記事、高等教育関連記事、諸活動の報告、会員大学の特色ある取組、書評等

つぎに、本協会ウェブサイトの大規模リニューアルを実施した。これに伴い、マルチデバイス表示が可能となったほか、ウェブサイトの構造を簡素化し、ユーザーがよりアクセスしやすいウェブサイトとなった。また、本協会内で迅速にウェブサイト内の情報を更新できる環境を構築した。

さらに、本年度も従前と同様に、広報委員会において「大学基準協会の広報戦略」（第472回理事会承認）に基づき、新たな広報活動のあり方について議論した。そして、刷新した本協会ウェブサイトを活用し、本協会の活動を大学関係者のみならずより多くの方々に伝えるため、SNS（Social Networking Service）を利用した情報提供を展開することとし、Twitter での情報発信を開始した。

3. 本協会職員及び大学職員等の資質向上に向けた取組

例年通り、本協会職員と大学職員等（研修員¹及び本協会での研修修了者）とが交流し、国内外の高等教育を取り巻く諸課題について互いに研究することを目的とした「大学職員等と大学基準協会職員との合同研修会」を9月に開催した。本年度は、「第3期大学評価（認証評価）1年目を終えて」というテーマの下、本協会事務局からの報告、2018（平成30）年度の大学評価を受審した大学からの事例報告及びパネルディスカッションを行った（参加者：68名）。

また、職員の知識・技能を高めることを目的として、各種の局内職員研修会を行った。具体的には、各領域の専門家を招聘し、「専門職大学/短期大学の認証評価について」（6月）、「高大接続改革について」（7月）、「経営戦略研修」（1月）をテーマとした研修を実施した。

4. 本協会の組織体制強化に向けた取組

2018（平成30）年度から本協会の事業・組織の全体にわたって実施した自己点検・評価の結果を、報告書として取りまとめ公表した。自己点検・評価を通じて明らかになった課題や本協会が果たすべき役割等に対応するため、中期計画・目標を策定した。また、次年度には、外部評価を実施する。

本協会は設立以来、国・公・私立を横断した大学団体として、会員制を運営の基盤とし、会員に支えられて自主的・自律的に活動を続けてきた。会員校の発展に資する活動を実施する観点から、本年度も、会員を対象とする各種シンポジウムやセミナー等を実施するとともに、高等教育関連の刊行物の無料配布等を行った。今後、上記、自己点検・評価も踏まえ、会員サービスの充実を図る検討を進める。

5. 事業サポートの強化

近年、本協会が実施する事業は拡大を続けているが、一方で、財源や人財には限りがあり、また、公益法人制度のもと、組織の運営にあたっては厳しい制約が課されている。このような状況下で、限られた経営資源を最大限有効活用し、盤石な事業執行体制を確保するため、本年度も様々な形で事業のサポート体制を強化してきた。

具体的には、タブレット端末による会議資料のペーパーレス化やウェブ会議システムの活用による会議運営の柔軟化を引き続き推進したほか、文書の提出を基本としてきた会員大学の情報更新作業をウェブ上で完了できるシステムを導入した。また、従来の来局型の会議形態に変わるシステムとして試験的にビジネスチャットシステムを導入し、ウェブ会議システムと併用することで、委員会委員等の負担軽減及び旅費の削減に取り組む体制を整えた。

¹ 本協会では、正会員大学等に所属する職員を研修員として受け入れ、認証評価制度及び本協会の大学評価システム等について研修を行う「研修員制度」を設けている。研修期間中は、1年間の研修プログラムを通じて、認証評価の実務に携わるだけでなく、高等教育に係る諸問題を取り上げた研修会等に参加する。

事業報告の内容を補足する重要な事項

2019（令和元）年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2020（令和2）年6月

公益財団法人 大学基準協会

参考資料 2019年度理事会・評議員会・委員会名簿

(2020年3月31日現在)

1. 理事会

役 名	氏 名	所 属 名
会 長	永 田 恭 介	筑 波 大 学
副 会 長	徳 久 剛 史	千 葉 大 学
副 会 長	村 田 治	関 西 学 院 大 学
常務理事	佐 藤 光 史	工 学 院 大 学
常務理事	鈴 木 典 比 古	国 際 教 養 大 学
常務理事	田 中 優 子	法 政 大 学
常務理事	山 崎 光 悦	金 沢 大 学
理 事	伊 藤 智 夫	北 里 大 学
理 事	植 木 俊 哉	東 北 大 学
理 事	郭 洋 春	立 教 大 学
理 事	加 登 田 惠 子	山 口 県 立 大 学
理 事	兼 子 良 夫	神 奈 川 大 学
理 事	鬼 頭 宏	静 岡 県 立 大 学
理 事	久 保 千 春	九 州 大 学
理 事	芝 井 敬 司	関 西 大 学
理 事	高 橋 裕 子	津 田 塾 大 学
理 事	武 田 廣	神 戸 大 学
理 事	田 中 愛 治	早 稲 田 大 学
理 事	塚 本 泰 司	札 幌 医 科 大 学
理 事	仲 谷 善 雄	立 命 館 大 学
理 事	畑 山 浩 昭	桜 美 林 大 学
理 事	平 塚 浩 士	群 馬 大 学
理 事	福 田 裕 穂	東 京 大 学
理 事	細 井 美 彦	近 畿 大 学
理 事	益 一 哉	東 京 工 業 大 学
理 事	松 尾 太 加 志	北 九 州 市 立 大 学
理 事	松 岡 敬	同 志 社 大 学
理 事	松 本 洋 一 郎	東 京 理 科 大 学
理 事	村 松 隆	宮 城 教 育 大 学
監 事	齋 藤 康	元 千 葉 大 学
監 事	三 木 義 一	元 青 山 学 院 大 学

2. 評議員会

役 名	氏 名	所 属 名
評 議 員	浅 野 哲 夫	北陸先端科学技術大学院大学
評 議 員	井 上 寿 一	学 習 院 大 学
評 議 員	入 澤 崇	龍 谷 大 学
評 議 員	大 澤 敏	金 沢 工 業 大 学
評 議 員	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
評 議 員	川 井 伸 一	愛 知 大 学
評 議 員	北 野 正 雄	京 都 大 学
評 議 員	郡 健 二 郎	名 古 屋 市 立 大 学
評 議 員	斎 藤 聖 美	ジェイ・ボンド東短証券 株 式 会 社
評 議 員	佐 藤 雅 美	神 戸 学 院 大 学
評 議 員	佐 野 慶 子	佐野公認会計士事務所
評 議 員	鈴 木 厚 人	岩 手 県 立 大 学
評 議 員	鈴 木 正 誠	元NTTコミュニケーションズ 株 式 会 社
評 議 員	高 野 敏 行	釧 路 公 立 大 学
評 議 員	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
評 議 員	土 屋 恵 一 郎	明 治 大 学
評 議 員	曄 道 佳 明	上 智 大 学
評 議 員	名 和 豊 春	北 海 道 大 学
評 議 員	西 尾 章 治 郎	大 阪 大 学
評 議 員	ギャーリ バークレー	西 南 学 院 大 学
評 議 員	長 谷 部 勇 一	横 浜 国 立 大 学
評 議 員	長 谷 山 彰	慶 應 義 塾 大 学
評 議 員	日 比 谷 潤 子	国 際 基 督 教 大 学
評 議 員	福 井 直 敬	武 蔵 野 音 楽 大 学
評 議 員	福 原 紀 彦	中 央 大 学
評 議 員	三 上 貴 教	広 島 修 道 大 学
評 議 員	溝 上 達 也	松 山 大 学
評 議 員	安 村 仁 志	中 京 大 学
評 議 員	山 田 清 志	東 海 大 学
評 議 員	若 林 真 一	広 島 市 立 大 学

3. 評議員選定委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
委 員	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
委 員	西 尾 章 治 郎	大 阪 大 学
委 員	斎 藤 康	元 千 葉 大 学
委 員	小 林 浩	リクルート 『カレッジマネジメント』
委 員	水 谷 工	読売新聞京都総局
委 員	山 下 善 久	山 下 法 律 事 務 所

4. 特別顧問・顧問

役 名	氏 名	所 属 名
特別顧問	納 谷 廣 美	元 明 治 大 学 学 長
顧 問	末 松 安 晴	元 東 京 工 業 大 学 長
顧 問	西 原 春 夫	元 早 稲 田 大 学 総 長
顧 問	和 田 光 史	元 九 州 大 学 総 長

5. 基準委員会

(1) 基準委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	圓 月 勝 博	同 志 社 大 学
副委員長	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委 員	岩 野 雅 子	山 口 県 立 大 学
委 員	梅 原 出	横 浜 国 立 大 学
委 員	大 久 保 由 美 子	東 京 女 子 医 科 大 学
委 員	大 山 耕 輔	慶 應 義 塾 大 学
委 員	小 名 木 明 宏	北 海 道 大 学
委 員	金 子 元 久	筑 波 大 学
委 員	窪 田 和 美	龍 谷 大 学 短 期 大 学 部
委 員	熊 谷 健 一	明 治 大 学
委 員	黒 田 一 雄	早 稲 田 大 学
委 員	斎 藤 聖 美	ジェイ・ボンド東短証券 株 式 会 社
委 員	竹 内 比 呂 也	千 葉 大 学
委 員	富 田 宏 治	関 西 学 院 大 学
委 員	半 藤 英 明	熊 本 県 立 大 学
委 員	藤 村 正 之	上 智 大 学
委 員	藤 村 博 之	法 政 大 学
委 員	山 田 紀 代 美	名 古 屋 市 立 大 学
委 員	吉 井 昌 彦	神 戸 大 学

(2) 専門職大学等の認証評価検討小委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	関 内 隆	東 北 大 学
委 員	熊 谷 健 一	明 治 大 学
委 員	永 里 善 彦	創 造 科 学 研 究 所
委 員	馬 場 重 行	山 形 県 立 米 沢 女 子 学 校
委 員	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委 員	吉 本 圭 一	九 州 大 学

(3) 評価における I T 活用のための検討小委員会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委 員	江 原 昭 博	関 西 学 院 大 学
委 員	鈴 木 弘 一	法 政 大 学
委 員	高 田 英 一	神 戸 大 学

(4) 公衆衛生系専門職大学院基準検討小委員会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	橋 本 英 樹	東 京 大 学
委 員	高 橋 謙 造	帝 京 大 学
委 員	武 林 亨	慶 應 義 塾 大 学
委 員	前 田 秀 雄	東 京 都 北 区 保 健 所

6. 大学評価

(1) 大学評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
副委員長	廣 瀬 克 哉	法 政 大 学
委 員	石 崎 規 生	東 京 都 立 世 田 谷 泉 校 高 等 学 校
委 員	石 堂 淳	岩 手 県 立 大 学
委 員	稲 岡 恭 二	同 志 社 大 学
委 員	岩 野 雅 子	山 口 県 立 大 学
委 員	大 場 昌 子	日 本 女 子 大 学
委 員	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
委 員	小 林 浩	リ ク ル ー ト 『カレッジマネジメント』
委 員	佐 藤 正 志	元 早 稲 田 大 学
委 員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 事 務 所
委 員	鈴 木 正 誠	元NTTコミュニケーションズ 株 式 会 社
委 員	半 藤 英 明	熊 本 県 立 大 学
委 員	藤 村 正 之	上 智 大 学
委 員	舟 川 晋 也	京 都 大 学
委 員	細 井 美 彦	近 畿 大 学
委 員	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委 員	松 山 倫 也	九 州 大 学
委 員	水 谷 工	読 売 新 聞 京 都 総 局
委 員	吉 岡 俊 正	元 東 京 女 子 医 科 大 学
幹 事	佐 藤 賢 一	京 都 産 業 大 学
幹 事	島 本 英 樹	大 阪 大 学
幹 事	白 川 優 治	千 葉 大 学
幹 事	高 田 英 一	神 戸 大 学
幹 事	半 田 勝 久	日 本 体 育 大 学

(2) 大学評価分科会

第 1 分科会

役名	氏名	所属名
主査	関口 浩喜	福岡大学
委員	杉本 和弘	東北大学
委員	鈴木 健司	同志社女子大学
委員	花田 洋一郎	西南学院大学
委員	住 智 明	神戸学院大学

第 2 分科会

役名	氏名	所属名
主査	二宮 啓子	神戸市看護大学
委員	奥村 美奈子	岐阜県立看護大学
委員	出嶋 靖志	杏林大学
委員	西田 昌司	神戸女学院大学
委員	菅原 光則	神奈川歯科大学

第 3 分科会

役名	氏名	所属名
主査	藤井 一弘	青森公立大学
委員	神立 孝一	創価大学
委員	上沼 克徳	神奈川大学
委員	羽藤 憲一	近畿大学
委員	斎藤 宏充	同志社女子大学

第 4 分科会

役名	氏名	所属名
主査	大場 昌子	日本女子大学
委員	禿 あや美	跡見学園女子大学
委員	綱 辰幸	長崎県立大学
委員	藤永 壯	大阪産業大学
委員	植村 亜由美	フェリス学院大学

第 5 分科会

役名	氏名	所属名
主査	赤井 孝雄	杏林大学
委員	赤堀 雅幸	上智大学
委員	新田 哲夫	金沢大学
委員	藤井 千春	早稲田大学
委員	南里 竜生	関東学院大学

第 6 分科会

役名	氏名	所属名
主査	黒澤 隆夫	北海道医療大学
委員	大見 サキエ	岐阜聖徳学園大学
委員	草薙 康城	愛媛県立医療技術大学
委員	西垣内 磨留美	長野県看護大学
委員	佐藤 英明	聖路加国際大学

第 7 分科会

役名	氏名	所属名
主査	藤村 正之	上智大学
委員	猪股 俊光	岩手県立大学
委員	橋本 修	青山学院大学
委員	増山 隆	城西大学
委員	藤田 由典	関西大学
幹事	白川 優治	千葉大学

第 8 分科会

役名	氏名	所属名
主査	原田 範行	慶應義塾大学
委員	内田 充範	山口県立大学
委員	奥村 由美子	帝塚山大学
委員	花田 安弘	明治学院大学
委員	田中 俊介	共立女子大学

第 9 分科会

役名	氏名	所属名
主査	肥塚 浩	立命館大学
委員	太田 幸治	愛知大学
委員	梶川 裕矢	東京工業大学
委員	鈴木 一水	神戸大学
委員	公門 健	西南学院大学

第 10 分科会

役名	氏名	所属名
主査	舟川 晋也	京都大学
委員	伊鹿倉 正司	東北学院大学
委員	清水 重臣	東京医科歯科大学
委員	武田 万里子	津田塾大学
委員	石坂 和幸	立命館大学
幹事	佐藤 賢一	京都産業大学

第 11 分科会

役名	氏名	所属名
主査	石堂 淳	岩手県立大学
委員	高橋 和幸	下関市立大学
委員	鶴田 直之	福岡大学
委員	山本 誠	東京理科大学
委員	鳥羽 義人	名古屋市立大学

第 12 分科会

役名	氏名	所属名
主査	林 忠行	京都女子大学
委員	後藤 昌弘	神戸女子大学
委員	菅原 京子	山形県立保健医療大学
委員	福田 秀志	日本福祉大学
委員	岡田 治之	大谷大学

第 13 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	平 栗 健 二	東 京 電 機 大 学
委 員	池 上 恭 子	熊 本 学 園 大 学
委 員	西 正 博	広 島 市 立 大 学
委 員	前 田 直 樹	関 東 学 院 大 学
委 員	加 藤 高 明	名 古 屋 学 院 大 学

第 15 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	半 藤 英 明	熊 本 県 立 大 学
委 員	金 澤 寛 明	静 岡 県 立 大 学
委 員	阪 本 崇	京 都 橘 大 学
委 員	西 山 暁 義	共 立 女 子 大 学
委 員	松 岡 尚 志	創 価 大 学

第 17 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	北 村 和 夫	聖 心 女 子 大 学
委 員	霜 田 求	京 都 女 子 大 学
委 員	鈴 木 元	熊 本 県 立 大 学
委 員	藤 井 輝 男	敬 愛 大 学
委 員	石 黒 隆 文	青 山 学 院 大 学

第 19 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	佐 藤 啓 二	愛 知 医 科 大 学
委 員	浦 田 秀 仁	大 阪 薬 科 大 学
委 員	中 村 光 江	日 本 赤 十 字 学 院 大 学
委 員	森 本 章 治	金 沢 大 学
委 員	齊 藤 恵 一	東 京 理 科 大 学

第 21 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	佐 藤 正 志	元 早 稲 田 大 学
委 員	栗 田 和 典	静 岡 県 立 大 学
委 員	新 茂 則	中 村 学 園 大 学
委 員	水 谷 正 大	大 東 文 化 大 学
委 員	石 井 富 江	中 央 大 学

第 23 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	渡 部 隆 史	工 学 院 大 学
委 員	鈴 木 昭 一	拓 殖 大 学
委 員	富 谷 光 良	成 蹊 大 学
委 員	堀 口 豊 太	京 都 市 立 芸 術 大 学
委 員	福 元 摩 湖	神 奈 川 大 学

第 14 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
委 員	下 田 宏	京 都 大 学
委 員	鈴 木 宣 也	情 報 科学 芸 術 大 学 院 大 学
委 員	古 川 良 治	成 城 大 学
委 員	勝 野 友 之	大 阪 産 業 大 学

第 16 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	松 原 聡	東 洋 大 学
委 員	高 龍 秀	甲 南 大 学
委 員	進 藤 三 雄	熊 本 県 立 大 学
委 員	宮 下 毅	文 教 大 学
委 員	黒 田 幸 司	杏 林 大 学

第 18 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	松 山 倫 也	九 州 大 学
委 員	加 藤 知	関 西 学 院 大 学
委 員	佐 藤 龍 子	龍 谷 大 学
委 員	竹 中 康 之	神 戸 松 蔭 女 子 学 院 大 学
委 員	田 島 克 美	明 治 大 学

第 20 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	和 氣 節 子	神 戸 女 学 院 大 学
委 員	筒 井 琢 磨	皇 學 館 大 学
委 員	堀 潤 之	関 西 大 学
委 員	圓 山 裕	広 島 大 学
委 員	安 田 政 志	帝 塚 山 大 学

第 22 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	吉 岡 俊 正	元 東 京 女 子 医 科 大 学
委 員	角 濱 春 美	青 森 県 立 保 健 大 学
委 員	齋 藤 直 樹	明 治 薬 科 大 学
委 員	仙 石 泰 仁	札 幌 医 科 大 学
委 員	中 山 聡	北 里 大 学

第 24 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	下 山 昭 夫	淑 徳 大 学
委 員	小 林 甲 一	名 古 屋 学 院 大 学
委 員	走 井 洋 一	東 京 家 政 大 学
委 員	眞 野 泰	学 習 院 大 学
委 員	江 藤 秀 昌	熊 本 学 園 大 学
幹 事	半 田 勝 久	日 本 体 育 大 学

第 25 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	稲 岡 恭 二	同 志 社 大 学
委 員	寺 澤 浩 樹	文 教 大 学
委 員	中 井 伊 都 子	甲 南 大 学
委 員	中 尾 泰 士	北 九 州 市 立 大 学
委 員	佐 藤 徹	龍 谷 大 学
幹 事	高 田 英 一	神 戸 大 学

第 27 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	岩 野 雅 子	山 口 県 立 大 学
委 員	井 上 ひ と み	獨 協 医 科 大 学
委 員	久 米 篤	九 州 大 学
委 員	塚 原 康 博	明 治 大 学
委 員	松 浦 晃 幸	千 葉 大 学

第 29 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	野 澤 正 充	立 教 大 学
委 員	鈴 木 博 章	筑 波 大 学
委 員	福 嶋 秩 子	新 潟 県 立 大 学
委 員	安 田 俊 一	松 山 大 学
委 員	永 間 広 宣	早 稲 田 大 学
幹 事	島 本 英 樹	大 阪 大 学

第 26 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	大 日 向 輝 美	札 幌 医 科 大 学
委 員	寺 田 貴 子	活 水 女 子 大 学
委 員	長 谷 川 智 之	北 里 大 学
委 員	山 田 紀 代 美	名 古 屋 市 立 大 学
委 員	坂 口 浩 隆	中 村 学 園 大 学

第 28 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委 員	角 田 直 也	国 士 舘 大 学
委 員	松 井 秀 郎	立 正 大 学
委 員	吉 岡 昌 紀	清 泉 女 子 大 学
委 員	天 沼 憲	京 都 市 立 芸 術 大 学

第 30 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 極 伸 之	佛 教 大 学
委 員	安 藤 雅 之	常 葉 大 学
委 員	奥 村 綱 雄	横 浜 国 立 大 学
委 員	名 畑 嘉 則	藤 女 子 大 学
委 員	村 岡 孝 之	京 都 外 国 語 大 学

(3) 追評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	白 幡 晶	城 西 大 学
委 員	仲 澤 幸 壽	西 南 学 院 大 学
委 員	松 尾 直 昭	就 実 大 学
委 員	恒 川 孝 司	名 古 屋 外 国 語 大 学

(4) 大学財務評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	廣 瀬 克 哉	法 政 大 学
委 員	尾 浪 英 人	学 習 院 大 学
委 員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 所 務
委 員	徳 田 守	金 沢 工 業 大 学
委 員	豊 田 耕 三	立 命 館 大 学
委 員	福 田 直 史	高 知 工 科 大 学
委 員	松 本 香	公 認 会 計 士 所 務 公 松 本 香 事 務
委 員	吉 田 和 生	名 古 屋 市 立 大 学

大学財務評価分科会 国・公立大学部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	吉 田 和 生	名 古 屋 市 立 大 学
委 員	原 田 久 仁 一	静 岡 県 立 大 学
委 員	森 中 栄	公 立 鳥 取 環 境 大 学

大学財務評価分科会 私立大学部会

第 1 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	徳 田 守	金 沢 工 業 大 学
委 員	大 寺 将 史	関 西 学 院 大 学
委 員	大 庭 慎 二	早 稲 田 大 学
委 員	真 壁 泰 夫	北 里 大 学

第 2 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	豊 田 耕 三	立 命 館 大 学
委 員	坂 本 康 浩	関 西 大 学
委 員	望 月 肇	工 学 院 大 学
委 員	山 本 真 之	津 田 塾 大 学

第 3 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	尾 浪 英 人	学 習 院 大 学
委 員	栗 林 武 郎	慶 應 義 塾 大 学
委 員	駒 板 高 明	東 北 学 院 大 学
委 員	平 井 雪 恵	立 教 大 学

(5) 改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委 員	伊 藤 恭 彦	名 古 屋 市 立 大 学
委 員	河 原 宣 子	京 都 橘 大 学
委 員	野 澤 康	工 学 院 大 学
委 員	花 田 昌 宣	熊 本 学 園 大 学
委 員	松 本 香	公 認 会 計 士 所 松 本 香 事 務 所
委 員	山 田 憲 男	日 本 女 子 大 学

(6) 調査分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	細 井 美 彦	近 畿 大 学
委 員	飯 島 奈 津 子	元 横 浜 国 立 大 学
委 員	遠 藤 仁 司	自 治 医 科 大 学
委 員	當 瀬 規 嗣	札 幌 医 科 大 学
委 員	中 島 ひ か る	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	平 田 厚	明 治 大 学

7. 短期大学認証評価

(1) 短期大学評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	鬼 頭 宏	静岡県立大学短期大学部
副委員長	窪 田 和 美	龍谷大学短期大学部
委 員	浅 木 森 和 夫	神戸女子短期大学
委 員	安 達 励 人	倉敷市立短期大学
委 員	雨 宮 照 雄	元三重短期大学
委 員	木 村 麻 衣 子	武庫川女子大学短期大学部
委 員	工 藤 直 樹	岩手県政策地域部学事振興課
委 員	坂 元 昇	川崎市立看護短期大学
委 員	頭 師 暢 秀	近畿大学短期大学部
委 員	中 村 浩 二	株式会社進研アド
委 員	並 木 俊 恭	神奈川県立大和南高等学校
委 員	藤 井 裕 子	神戸教育短期大学
委 員	山 田 賢 治	日本大学短期大学部
委 員	吉 山 尚 裕	大分県立芸術文化短期大学
委 員	渡 辺 孝 章	鶴見大学短期大学部

(2) 短期大学評価分科会

第 1 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	安 達 励 人	倉敷市立短期大学
委 員	木 村 麻 衣 子	武庫川女子大学短期大学部
委 員	渡 辺 孝 章	鶴見大学短期大学部
委 員	津 秋 博 之	龍谷大学

(3) 短期大学財務評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	雨 宮 照 雄	元三重短期大学
委 員	大 日 方 清 剛	上智大学短期大学部
委 員	永 岩 尊 暢	大月短期大学

(4) 短期大学改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 田 賢 治	日本大学短期大学部
委 員	坂 元 昇	川崎市立看護短期大学
委 員	頭 師 暢 秀	近畿大学短期大学部

(5) 短期大学シンポジウム企画運営分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	吉 山 尚 裕	大分県立芸術文化短期大学
委 員	中 村 浩 二	株 式 会 社 進 研 ア ド

8. 法科大学院認証評価

(1) 法科大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	阪 口 正 二 郎	一 橋 大 学
副委員長	後 藤 卷 則	早 稲 田 大 学
委 員	上 田 廣 一	上 田 廣 一 法 律 事 務 所
委 員	大 塚 章 男	筑 波 大 学
委 員	小 名 木 明 宏	北 海 道 大 学
委 員	加 嶋 良 行	株 式 会 社 ル ミ ネ
委 員	片 山 直 也	慶 應 義 塾 大 学
委 員	金 原 恭 子	千 葉 大 学
委 員	佐 々 木 弘 通	東 北 大 学
委 員	鈴 木 謙 也	司 法 研 修 所
委 員	十 河 太 朗	同 志 社 大 学
委 員	高 倉 成 男	明 治 大 学
委 員	富 井 幸 雄	首 都 大 学 東 京
委 員	前 田 順 司	元 甲 南 大 学
委 員	松 本 芳 希	京 都 大 学
委 員	丸 山 謙 一	読 売 新 聞 東 京 本 社
委 員	三 澤 英 嗣	日 本 弁 護 士 連 合 会

(2) 法科大学院認証評価分科会

追評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	小 名 木 明 宏	北 海 道 大 学
委 員	大 塚 章 男	筑 波 大 学
委 員	富 井 幸 雄	首 都 大 学 東 京

9. 経営系専門職大学院認証評価

(1) 経営系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 等
委 員 長	藤 村 博 之	法 政 大 学
副委員長	横 山 研 治	立命館アジア太平洋大学
委 員	石 野 洋 子	山 口 大 学
委 員	伊 藤 伸	東 京 農 工 大 学
委 員	王 効 平	北 九 州 市 立 大 学
委 員	加 登 豊	同 志 社 大 学
委 員	蟹 江 章	北 海 道 大 学
委 員	後 藤 美 香	東 京 工 業 大 学
委 員	斎 藤 聖 美	ジェイ・ボンド 東短証券株式会社
委 員	佐 藤 忠 彦	筑 波 大 学
委 員	佐 藤 智 恵	日本ユニシス株式会社 社 外 取 締 役
委 員	関 口 和 一	株式会社MM総研代表取締役所長、 元日本経済新聞社論説委員
委 員	高 橋 大 志	慶 應 義 塾 大 学
委 員	中 村 博	中 央 大 学
委 員	永 山 治	中 外 製 薬
委 員	林 昌 彦	兵 庫 県 立 大 学
委 員	藤 森 義 明	CVC アジア・パシフィック ジ ャ パ ン 株 式 会 社
委 員	南 知 恵 子	神 戸 大 学
委 員	山 田 英 夫	早 稲 田 大 学
委 員	吉 村 孝 司	明 治 大 学

(2) 経営系専門職大学院認証評価分科会

第 1 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	佐 藤 忠 彦	筑 波 大 学
委 員	工 藤 一 成	北 九 州 市 立 大 学
委 員	鈴 木 秀 一	立 教 大 学
委 員	山 村 能 郎	明 治 大 学

第 2 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	南 知 恵 子	神 戸 大 学
委 員	竹 之 内 秀 行	上 智 大 学
委 員	野 田 稔	明 治 大 学
委 員	森 田 洋	横 浜 国 立 大 学

第 3 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	石 野 洋 子	山 口 大 学
委 員	小 寺 倫 明	兵 庫 県 立 大 学
委 員	柴 田 友 厚	東 北 大 学
委 員	高 橋 大 志	慶 應 義 塾 大 学

第 4 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	伊 藤 伸	東 京 農 工 大 学
委 員	稲 葉 和 也	山 口 大 学
委 員	貝 瀬 徹	兵 庫 県 立 大 学
委 員	柴 田 高	東 京 経 済 大 学

第 5 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	蟹 江 章	北 海 道 大 学
委 員	大 西 清 彦	玉 川 大 学
委 員	奥 村 陽 一	立 命 館 大 学
委 員	高 橋 文 郎	青 山 学 院 大 学

第 6 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	後 藤 美 香	東 京 工 業 大 学
委 員	王 効 平	北 九 州 市 立 大 学
委 員	藏 本 一 也	同 志 社 大 学
委 員	高 尾 義 明	首 都 大 学 東 京

第 7 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	林 昌 彦	兵 庫 県 立 大 学
委 員	石 島 隆	法 政 大 学
委 員	簀 本 智 之	小 樽 商 科 大 学
委 員	吉 村 孝 司	明 治 大 学

(3) 追評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	藤 村 博 之	法 政 大 学
委 員	加 登 豊	同 志 社 大 学
委 員	坂 本 正 典	東 京 理 科 大 学

(4) 改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	加 登 豊	同 志 社 大 学
委 員	中 村 博	中 央 大 学
委 員	山 田 英 夫	早 稲 田 大 学

10. 公共政策系専門職大学院認証評価

(1) 公共政策系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	城 山 英 明	東 京 大 学
副委員長	長 畑 誠	明 治 大 学
委 員	岩 本 武 和	京 都 大 学
委 員	岡 本 哲 和	関 西 大 学
委 員	小 川 忠	跡 見 学 園 女 子 大 学
委 員	窪 田 好 男	京 都 府 立 大 学
委 員	小 泉 健	東 京 都 人 事 委 員 会
委 員	鈴 木 一 人	北 海 道 大 学
委 員	戸 澤 英 典	東 北 大 学
委 員	仲 重 人	筑 波 大 学
委 員	深 尾 昌 峰	龍 谷 大 学
委 員	藤 井 浩 司	早 稲 田 大 学
委 員	丸 山 剛 司	中 央 大 学

(2) 公共政策系専門職大学院認証評価分科会

第 1 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	長 畑 誠	明 治 大 学
委 員	小 川 忠	跡 見 学 園 女 子 大 学
委 員	戸 澤 英 典	東 北 大 学
委 員	藤 井 浩 司	早 稲 田 大 学

11. 公衆衛生系専門職大学院認証評価

(1) 公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	橋 本 英 樹	東 京 大 学
副委員長	武 林 亨	慶 應 義 塾 大 学
委 員	飯 野 奈 津 子	日 本 放 送 協 会
委 員	鴨 打 正 浩	九 州 大 学
委 員	佐 藤 俊 哉	京 都 大 学
委 員	高 橋 謙 造	帝 京 大 学
委 員	玉 腰 暁 子	北 海 道 大 学
委 員	土 野 久 憲	コニカ ミノルタ ジャパン株式会社 ヘル ス ケ ア カン パ ニ ー
委 員	堤 明 純	北 里 大 学
委 員	前 田 秀 雄	東 京 都 北 区 保 健 所
委 員	前 田 光 哉	神 奈 川 県 健 康 医 療 局
委 員	我 妻 ゆ き 子	筑 波 大 学
幹 事	佐 々 木 敏	東 京 大 学

12. 知的財産専門職大学院認証評価

(1) 知的財産専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	橋 本 正 洋	東 京 工 業 大 学
副委員長	杉 村 純 子	日 本 弁 理 士 会
委 員	井 内 摂 男	元内閣府知的財産戦略推進事務局
委 員	伊 藤 寛	日 本 知 的 財 産 協 会
委 員	熊 谷 健 一	明 治 大 学
委 員	城 山 康 文	日弁連知的財産センター アンダーソン・毛利・友常 法 律 事 務 所
委 員	杉 浦 宣 彦	中 央 大 学
委 員	平 嶋 竜 太	筑 波 大 学
委 員	三 浦 正 広	国 士 舘 大 学
委 員	若 林 広 二	日 本 大 学

13. グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価

(1) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	岩 田 祐 子	国 際 基 督 教 大 学
副委員長	築 島 史 恵	独 立 行 政 法 人 国 際 交 流 基 金
委 員	五 十 嵐 浩 司	大 妻 女 子 大 学
委 員	音 好 宏	上 智 大 学
委 員	高 石 薫 子	株 式 会 社 日 経 HR
委 員	舘 岡 洋 子	早 稲 田 大 学

14. デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価

(1) デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	岡 本 吉 晴	元 法 政 大 学
副委員長	比 嘉 邦 彦	東 京 工 業 大 学
委 員	飯 塚 久 夫	株 式 会 社 ぐ る な び
委 員	生 稻 史 彦	筑 波 大 学
委 員	岩 崎 達 也	関 東 学 院 大 学
委 員	金 大 雄	九 州 大 学

15. グローバル法務系専門職大学院認証評価

(1) グローバル法務系専門職大学院認証評価準備委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	大 塚 章 男	筑 波 大 学
委 員	占 部 裕 典	同 志 社 大 学
委 員	北 村 泰 三	中 央 大 学
委 員	島 岡 聖 也	元 株 式 会 社 東 芝
委 員	長 谷 川 真 一	元国際労働機関（ILO）
委 員	山 本 晋 平	日 本 弁 護 士 連 合 会 古 賀 総 合 法 律 事 務 所

16. 広報・情報系専門職大学院認証評価

(1) 広報・情報系専門職大学院認証評価準備委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	比 嘉 邦 彦	東 京 工 業 大 学
委 員	石 川 慶 子	有 限 会 社 シ ン
委 員	伊 藤 直 哉	北 海 道 大 学
委 員	音 好 宏	上 智 大 学
委 員	河 井 孝 仁	東 海 大 学

17. 獣医学教育評価

(1) 獣医学教育評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	中 山 裕 之	東 京 大 学
副委員長	村 上 賢	麻 布 大 学
委 員	奥 野 敦 史	株 式 会 社 マ イ ナ ビ
委 員	酒 井 健 夫	日 本 獣 医 師 会
委 員	志 水 泰 武	岐 阜 大 学
委 員	滝 口 満 喜	北 海 道 大 学
委 員	三 角 一 浩	鹿 児 島 大 学
委 員	山 脇 英 之	北 里 大 学

(2) 獣医学教育評価分科会

第 1 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	志 水 泰 武	岐 阜 大 学
委 員	山 口 良 二	宮 崎 大 学
委 員	山 下 和 人	酪 農 学 園 大 学

第 2 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	村 上 賢	麻 布 大 学
委 員	三 角 一 浩	鹿 児 島 大 学
委 員	村 上 賢 二	岩 手 大 学

第 3 分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	村 上 賢	麻 布 大 学
委 員	小 川 晴 子	帯 広 畜 産 大 学
委 員	西 藤 公 司	東 京 農 工 大 学

18. 歯学教育評価

(1) 歯学教育評価準備委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	羽 村 章	日 本 歯 科 大 学
副委員長	西 原 達 次	九 州 歯 科 大 学
委 員	荒 木 孝 二	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	濱 昌 代	日 本 歯 科 医 師 会
委 員	横 江 浩 司	日 本 歯 科 企 業 協 議 会
オブザーバー	小 嶺 祐 子	厚 生 労 働 省
オブザーバー	中 湖 博 則	文 部 科 学 省

19. 異議申立審査会

役 名	氏 名	所 属 名
審 査 長	井 上 琢 智	元 関 西 学 院 大 学
委 員	島 岡 清 美	堀 法 律 事 務 所
委 員	須 崎 將 人	ソフトバンクグループ株式会社
委 員	仙 波 憲 一	元 青 山 学 院 大 学
委 員	中 根 正 義	毎 日 新 聞 社

20. 大学評価研究所

(1) 大学評価研究所

役 名	氏 名	所 属 名
所 長	山 崎 光 悦	金 沢 大 学
一般研究員	江 原 昭 博	関 西 学 院 大 学
一般研究員	大 森 不 二 雄	東 北 大 学
一般研究員	金 子 元 久	筑 波 大 学
一般研究員	川 嶋 太 津 夫	大 阪 大 学
一般研究員	雑 賀 高	工 学 院 大 学
一般研究員	鈴 木 典 比 古	国 際 教 養 大 学
一般研究員	高 田 英 一	神 戸 大 学
一般研究員	鳥 居 朋 子	立 命 館 大 学
一般研究員	夏 目 達 也	名 古 屋 大 学
一般研究員	早 田 幸 政	中 央 大 学
一般研究員	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
一般研究員	前 田 早 苗	千 葉 大 学
一般研究員	村 澤 昌 崇	広 島 大 学
一般研究員	両 角 亜 希 子	東 京 大 学
一般研究員	山 田 礼 子	同 志 社 大 学
特任研究員	漆 原 朗 子	北 九 州 市 立 大 学
特任研究員	黒 田 一 雄	早 稲 田 大 学
特任研究員	島 本 英 樹	大 阪 大 学
特任研究員	生 和 秀 敏	大 学 基 準 協 会
特任研究員	高 森 智 嗣	福 島 大 学
特任研究員	山 本 眞 一	元 筑 波 大 学
特任研究員	吉 本 圭 一	九 州 大 学
特任研究員	工 藤 潤	大 学 基 準 協 会
特任研究員	田 代 守	大 学 基 準 協 会
特任研究員	小 田 格	大 学 基 準 協 会
特任研究員	原 和 世	大 学 基 準 協 会
特任研究員	松 坂 顕 範	大 学 基 準 協 会

(2) 大学評価研究所運営会議

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	山 崎 光 悦	金 沢 大 学
委 員	大 森 不 二 雄	東 北 大 学
委 員	金 子 元 久	筑 波 大 学
委 員	工 藤 潤	大 学 基 準 協 会
委 員	早 田 幸 政	中 央 大 学
委 員	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委 員	山 田 礼 子	同 志 社 大 学
委 員	山 本 眞 一	元 筑 波 大 学

(3) 達成度評価のあり方に関する調査研究部会

役 名	氏 名	所 属 名
部 会 長	早 田 幸 政	中 央 大 学
調査研究員	漆 原 朗 子	北 九 州 市 立 大 学
調査研究員	黒 田 一 雄	早 稲 田 大 学
調査研究員	島 本 英 樹	大 阪 大 学
調査研究員	高 田 英 一	神 戸 大 学
調査研究員	高 森 智 嗣	福 島 大 学
調査研究員	鳥 居 朋 子	立 命 館 大 学
調査研究員	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
調査研究員	前 田 早 苗	千 葉 大 学
調査研究員	山 田 礼 子	同 志 社 大 学
調査研究員	吉 本 圭 一	九 州 大 学
調査研究員	工 藤 潤	大 学 基 準 協 会
調査研究員	田 代 守	大 学 基 準 協 会

(4) 『大学評価研究』編集委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	伊 藤 智 夫	北 里 大 学
委 員	生 和 秀 敏	大 学 基 準 協 会
委 員	早 田 幸 政	中 央 大 学
委 員	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委 員	両 角 亜 希 子	東 京 大 学
委 員	吉 田 文	早 稲 田 大 学
委 員	田 代 守	大 学 基 準 協 会
編集幹事	工 藤 潤	大 学 基 準 協 会

21. 共同認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	傳 勝 利	義 守 大 学
副委員長	山 崎 光 悦	金 沢 大 学
委 員	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	生 和 秀 敏	大 学 基 準 協 会
委 員	横 山 研 治	立 命 館 ア ジ ア 太 平 洋 大 学
委 員	王 国 明	元 智 大 学
委 員	陳 維 昭	義 守 大 学
委 員	高 強	国 立 成 功 大 学
委 員	黄 博 治	台 湾 区 機 器 工 業 組 合

22. 正会員資格判定委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	植 木 俊 哉	東 北 大 学
副委員長	矢 島 基 美	上 智 大 学
委 員	井 上 琢 智	元 関 西 学 院 大 学
委 員	木 村 雄 二	元 工 学 院 大 学
委 員	樽 松 明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委 員	松 本 香	公 認 会 計 士 松 本 香 事 務 所
委 員	山 本 幸 一	明 治 大 学

23. 広報委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	田 中 優 子	法 政 大 学
委 員	小 出 和 代	東 京 都 立 大 学
委 員	小 林 浩	東 晴 海 総 合 高 等 学 校 リ ク ル 『カレッジマネジメント』
委 員	高 作 正 博	関 西 大 学
委 員	徳 永 保	帝 京 大 学
委 員	林 祐 司	首 都 大 学 東 京
委 員	宮 崎 あ か ね	日 本 女 子 大 学
委 員	工 藤 潤	大 学 基 準 協 会

24. 自己点検・評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	鈴 木 典 比 古	国 際 教 養 大 学
委 員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 事 務 所
委 員	生 和 秀 敏	大 学 基 準 協 会
委 員	藤 村 博 之	法 政 大 学
委 員	三 木 義 一	元 青 山 学 院 大 学
委 員	山 本 眞 一	元 筑 波 大 学

25. 外部評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員	渥 美 元 康	東 洋 大 学
委 員	相 良 憲 昭	日 本 高 等 教 育 評 価 機 構
委 員	清 水 一 彦	山 梨 県 立 大 学
委 員	長 谷 川 壽 一	大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構
委 員	吉 武 博 通	首 都 大 学 東 京
委 員	Khanidtha Tangwarasittichai	タ イ 全 国 教 育 基 準 ・ 質 評 価 事 務 局 (ONESQA)